

K市の保育所等における防災教育の実態調査

Survey on disaster prevention education at nursery schools in K city

千葉 武夫¹・清水 益治²

Takeo Chiba

Masuharu Shimizu

K市の主任保育士・主幹保育教諭等 212 名が防災教育に関する調査に回答した。7 割以上の者が地震、豪雨、洪水の防災教育を行っていた。その方法は「保育者によるお話」、内容は「災害発生時の身の守り方」と「避難場所への移動」が多かった。自然災害に関連する研修を受講した経験がある者はない者よりも、様々な方法で、また様々な内容に関して防災教育を行っていた。K市の結果は、全国調査と比べて、①豪雨、洪水、暴風、津波の防災教育を行っている割合が高く、②方法として、絵本・紙芝居等、ビデオ・DVD等の使用率が低かった。③内容は災害によって異なっていた。

はじめに

本研究の目的は、K市の保育所等における防災教育の実態を調べて、今後の防災教育に役立つ資料を提供することである。この「はじめに」では、これまでの防災教育の研究を概観すると共に、本研究の位置づけを示す。

1. 防災教育の研究

防災教育の研究はさかんになった。CiNiiで「防災教育」をキーワードに検索すると2479件の論文が検索された(20213年2月18日現在)。2015年以降で1079件と、ここ5年でほぼ1000本の論文が出版されている。すさまじいスピードで研究がなされている。しかしながら、「防災教育 幼児」をキーワードにすると57件と大きく減少した。しかもこの中には、文部科学省教育家庭課・幼児教育課が編集する雑誌「初等教育資料」の特集号等で22件、2ページ程度の学会発表の抄録で13件が含まれていた。さらに、「防災教育 保育」をキーワードにすると20件となった。「防災教育 幼児」と「防災教育 保育」で共通に検索されたのは6件であった。これらのことから、幼児期や保育に関してはほとんど研究がないといえる。

以下ではこれらのうちインターネット上で入手可能なものを、①2011年の東日本大震災までの研究、②2017年の保育所保育指針等の改定(改訂)までの研究、③保育所保育指針等の改定(改訂)後の研究に分けて概観する。なお、上記の論文には、東日本大震災による乳幼児の死亡率を分析したもの(太田ら、2016)、コミュニティ防災教室の実践報告(村川ら、2016)、通常の学校・幼稚園に在籍する障がいのある幼児児童生徒の防災計画に関する論文で幼児だけを対象にしてはいないもの(杉谷ら、2012)、小学生を対象とした防災プロジェクトの効果を検討したもの(城戸ら、2020)、幼児期の空間認識の研究(小山ら、2020)も含まれていたため、これらは以下の分析から省いた。

①2011年の東日本大震災までの研究(2本)

高橋・高橋(2008)は、地震防災教育の実践モデルを提案した。そのモデルは3回の実践を含んでいた。最初の実践では、幼児に「地震を知っているか」「どうして地震が起

¹ 聖和短期大学 学長

² 帝塚山大学 教育学部 教授

こるのか」などと質問し、絵画や工作で自分の意見を表現するように求めた。2つめの実践ではビデオを見せたり、紙芝居を読み聞かせたりして、地震発生時の対応の仕方を教えた。最後の実践では起震車で地震を疑似体験させ、それを振り返らせた。高橋（2008）は、岡山市における地震防災教育の実態を調査するとともに、その具体例を示した。

これらの初期の論文は、本研究が行った市単位の分析に道筋をつけるものである。

②震災後、2017年の保育所保育指針等の改定（改訂）までの研究（3本）

西館ら（2014）が震災の前後で幼稚園や保育所の防災教育に変化があったかどうかを調べたところ、ほとんど変化はなかった。松澤ら（2014）は、東日本大震災を経験した乳幼児の母親の9割以上が、「備え」を実践していることを示した。今西（2016）は、和歌山大学・防災研究教育センターが和歌山市内の保育所で行った早期の防災教育の実践例を紹介した。そのプログラムには防災ソング（3曲）、大型紙芝居、パール缶コンロを使用した備蓄食料の試食体験が含まれていた。森ら（2016）は、保育士の養成段階で必修科目のどの科目の中で防災教育が扱われているかを調べ、それが授業担当者に委ねられていることを明らかにした。

これらの研究は、防災教育を急に変化させることが困難であることや今後求められる地域と連携した防災教育の実践例を示唆する点で興味深い。

③保育所保育指針等の改定（改訂）後の研究

石橋ら（2017）は、大学の附属保育園と幼稚園が行っている避難訓練を活用した防災教育を紹介している。中山ら（2019）は南海トラフ地震の想定震源域にあるA県の乳幼児をもつ家族の同時真意に対する意識や供えの実態を調査し、防災教育の受講経験がある者はない者よりも「日頃の備え」と「子どもへ教えたり話したりしていること」が多いことを示した。田村・室井（2019）は、幼児を防災キャンプに参加させることで、5領域のすべてに関連させた防災教育が可能であると説いた。田村（2019）は、5領域の内容の経験や「幼児期のおわりまでに育ってほしい姿」と関連させた河川教育が、防災教育にもなると提案した。小林ら（2019）は、幼保連携型認定こども園の年長児を対象とした防災教育プログラムを開発し、その効果を検証した。岡本・白神（2020）は、就学前施設における防災への取組の在り方を検討するために、保育者の防災教育意識の実態を調べた。その結果、保育者は支持の理解やルールの遵守を強く意識しており、防災行動獲得を目指した教育を展開しようとしていることが明らかになった。

これらの研究は、教材研究の重要性を示唆する点で、今後の防災教育の実践や研究に方向づけを与えるものである。

2. 本研究の位置づけ

2017年に改定（改訂）された保育所保育指針や幼保連携型認定こども園教育・保育要領に「災害への備え」が入った。また保育所保育指針や幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び幼稚園教育要領という3つの指針等が統一され、保育所保育指針にも「内容の取扱い」が入り、幼児期における教育施設で幼児が経験する内容の統一が図られた。その中で「健康」領域の「内容の取扱い」には次の記述がある。⑥ 安全に関する指導に当たっては、情緒の安定を図り、遊びを通して安全についての構えを身に付け、危険な場所や事物などが分かり、安全についての理解を深めるようにすること。また、交通安全の習慣を身に付けるようにするとともに、避難訓練などを通して、災害などの緊急時に適切な行動がとれるようにすること。下線部は幼稚園教育要領や幼保連携型認定こ

も園教育・保育要領の改訂でも新たに加えられたところである。これらの改定（改訂）は、保育所等では防災教育に力を入れるさらなる必要性を説くものである。

しかしながら保育所等の防災教育の実践は、本当に変わりつつあるのだろうか。実践を変えるためには、①実践の実態を明らかにし、②変えるのに効果的な方法を提案し、③提案に基づく実践後に実態を再度調査する必要がある。本研究ではこのうち①と②に焦点を当てる。

本研究では調査の範囲をK市だけに限定し、K市の保育者に焦点を当てた。このように限定したのは、子ども・子育て支援法が施行され、保育の実施主体が市町村になったからである。市町村は、当該地域の保育・幼児教育に責任を負う。そのため、この時期の防災教育にも責任がある立場である。本研究では、市町村がどのような防災教育を展開すべきかについての資料を提供する

さらに本研究では、我々が行った全国調査（千葉，2016）とK市の結果を比較する。この比較により、K市の防災教育が一層進むことが期待できる。

本研究の目的は、K市の保育所等における防災教育の実態を調べて、今後の防災教育に役立つ資料を提供することである。

方法

1. 参加者

2018年10月16日（火）に開催されたK市のすべての保育所・認定こども園の主任保育士等を対象とした研修（各園1名）に参加した保育者を参加者とした。参加者数は212名であり、全員が以下に述べる調査票に回答した。

2. 材料

作成した調査票の一部を付票に示す。調査票は3ページからなり、「A. 回答者について」「B. 自然災害に関する研修などについて」「C. 非常持ち出し袋について」という3つの内容を調べるものであった。それぞれの項目は、千葉（2016）をもとに作成した。本研究で焦点を当てたのは、このうちAとBである。

3. 手続き

研修は第1著者が講師を務めた。「災害への備えと危機管理」について講演した。講演の最後に協力を依頼し、付票を配布し、その場で記入を求めた。

結果

1. 全体の分析

（1）回答者について

表1に運営主体別、種類別にみた参加者の所属園の内訳を示す。保育所は公立が半数近くを占めたが、認定こども園は公立がほとんどなかった。これはK市の実情を反映したものである。なお212名が調査に参加しており、17名はこの設問に無回答であった。

表1. 運営主体別、種類別にみた参加者の所属園（人数）

		園の種類		
		保育園	認定こども園	計
運営主体	公立	56	2	58
	民間	61	76	137
	計	117	78	195

(2) 自然災害に関する研修などについて

「あなたはこれまでに自然災害に関連する研修を受講したことがありますか」と尋ねたところ、「ある」は43.4%、「ない」は54.2%であった（無回答は2.4%）。

「自然災害に備え、次の内容に関して、職員による話し合いや研修を行っていますか。昨年度の実施回数をお書き下さい」と尋ねた結果が表2である。回答者数が、212名中「行っている」と回答した人数である。最大値を見ると、昨年度には、月に2回の話し合いや研修を行った回答者がいることがうかがえる。しかしながら、平均値と標準偏差を比べると、標準偏差の方がかなり大きく、分布の偏りがうかがえる。

「子どもに対して自然災害に関する防災教育をしていますか。自然災害毎に、昨年度の実施状況をお答え下さい」と尋ねた結果が表3である。地震に対しては95%以上の参加者が「している」と回答した。豪雪や噴火は「していない」が90%を超えていたが、地理的なものである。

表2. 自然災害に備えた話し合いや研修の回数

	回答者数	平均	最小値	最大値	標準偏差
(1) 自然災害の理解	148	1.7	0	24	3.2
(2) 過去にその地域で起こった災害の内容や規模	144	0.8	0	12	1.3
(3) 警報や注意報、避難情報等の意味	157	1.5	0	24	2.6
(4) 保護者に対する連絡方法	174	1.5	0	24	2.3
(5) 避難場所への誘導方法	176	3.7	0	24	4.4
(6) 避難場所における子どもに対する関わり方	154	2.2	0	24	4.0
(7) 避難場所での子どもの引き渡しの方法	157	1.1	0	24	2.4

表3. 子どもに対する自然災害に関する防災教育の実施状況（%）

	している	していない	無回答
(1) 地震	95.8	3.3	0.9
(2) 豪雨	70.3	25.9	3.8
(3) 洪水	71.7	25.5	2.8
(4) 暴風	45.8	48.1	6.1
(5) 津波	59.9	35.4	4.7
(6) 豪雪	1.9	91.5	6.6
(7) 噴火	0.5	93.4	6.1

「どのような方法で自然災害に関する防災教育をしていますか。自然災害毎に、ア～コの方法のうち実施しているものに○をつけて下さい」と尋ねた結果が表4である。「保育者によるお話」の割合がどの災害でも最も多く、次に「絵本・紙芝居等」が高かった。

表4. 自然災害に関する防災教育の方法として選択された割合（%）

	地震	豪雨	洪水	暴風	津波	豪雪	噴火
ア. 保育者によるお話	92.5	70.3	69.3	53.8	58.0	3.3	0.9
イ. 絵本・紙芝居等	65.1	25.5	24.1	16.5	17.5	—	0.5
ウ. ビデオ・DVD等	12.7	3.3	4.2	2.4	2.4	—	—
エ. 劇や人形劇等	0.9	—	—	—	—	—	—
オ. 歌等	2.4	—	—	—	—	—	—
カ. ダンス等	0.5	—	—	—	—	—	—
キ. 消防署員等によるお話等	16.0	3.8	2.8	2.4	3.8	—	—
ク. 消防署以外の専門家によるお話等	2.8	—	0.5	0.5	0.9	—	—
ケ. 災害経験者によるお話等	21.7	1.4	1.4	0.9	1.4	—	—

「子どもに対する防災教育（避難訓練を含む）の内容として、どのようなことをして

いますか。自然災害毎に、ア～オの内容のうち実施しているものに○をつけて下さい」と尋ねた結果が表5である。「災害発生時の身の守り方」と「避難場所への移動」の選択された割合が高かった。

表5. 防災教育（避難訓練を含む）の内容として選択された割合（％）

	地震	豪雨	洪水	暴風	津波	豪雪	噴火
ア. 災害が起きる原因の話	26.9	27.4	32.1	13.7	23.6	-	0.5
イ. 災害発生時の身の守り方	93.4	56.6	56.6	37.3	49.1	0.5	0.9
ウ. 避難場所への移動	84.0	51.4	57.1	29.7	46.7	0.5	0.9
エ. 避難場所での過ごし方	20.8	11.8	11.8	8.5	12.7	-	-
オ. 災害後の帰り方	14.6	8.0	7.1	6.1	9.0	-	-

「どのような時に防災教育を実施していますか。該当するものすべてに○をつけて下さい」と尋ねた。その結果、各選択肢が選ばれた割合は、「ア. 避難訓練の当日」が94.3%、「エ. 季節や気象に応じて」が36.3%、「オ. 災害のニュースに応じて」が31.1%、「イ. 避難訓練日の前後」が21.2%であり、他は10%未満であった。

「防災教育について、教育課程または全体的な計画に位置づけていますか」と尋ねたところ、「ア. 位置づけている」は69.8%、「イ. 位置づけていない」は21.2%、無回答が9.0%であった。

「次の情報やサイトについてご存知ですか。それぞれの情報について、該当する選択肢を選んで下さい」と尋ねた結果が、表6である。いずれの情報サイトも「知らない」を選んだ者が最も多かった。

表6. 災害に関する情報やサイトを知っている割合（％）

	知っており活用している	知っているが活用していない	知らない	無回答
学校等の防災体制の充実について(文部科学省) http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/06051221.htm	5.7	13.2	74.5	6.6
『生きる力』を育む防災教育の展開(文部科学省) http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm	1.4	10.8	81.6	6.1
こども防災eランド(総務省消防庁) http://open.fdma.go.jp/e-college/eland/top.html	2.4	6.6	84.4	6.6
防災教育チャレンジプラン http://bosai-study.net/top.html	0.5	4.7	87.7	7.1
一から始める地震に強い園づくり(土木学会) http://www.bousai-gate.net/handbook/	0.5	0.9	91.5	7.1

2. クロス集計による分析

(1) 保育所と認定こども園の比較

「あなたはこれまでに自然災害に関連する研修を受講したことがありますか」の設問について保育所と認定こども園を比較したところ、「ある」の割合は、認定こども園が53.0%、保育所が40.2%で、認定こども園の方が高い傾向があった ($p < .10$)。

「自然災害に備え、次の内容に関して、職員による話し合いや研修を行っていますか。昨年度の実施回数をお書き下さい」の設問で、「行っている」の割合は、(3) 警報や注意報、避難情報等の意味、(4) 保護者に対する連絡方法、(5) 避難場所への誘導方法、(6) 避難場所における子どもに対する関わり方で、いずれも保育所の方が認定こども園よりも高い傾向が見られた ($p < .10$)。昨年度の実施回数については、(1) 自然災害の理

解、(3) 警報や注意報、避難情報等の意味、(7) 避難場所での子どもの引き渡しの方法で、いずれも認定こども園が保育所よりも多い傾向があった ($p < .10$)。

防災教育の実施状況について保育所と認定こども園を比較したところ、以下の結果が得られた。豪雨と洪水について、実施しているの割合は保育所が認定こども園よりも高かった (豪雨では $p < .01$ 、洪水では $p < .05$)。実施回数では地震について認定こども園が保育所よりも有意に高かった ($p < .05$)。

防災教育の方法について保育所と認定こども園を比較したところ、「ア．保育者によるお話」では、豪雨と洪水において、保育所の方が認定こども園よりも割合が高かった (豪雨は $p < .10$ 、洪水では $p < .05$)。「イ．絵本・紙芝居等」では、地震において認定こども園が保育所よりも割合が高い傾向があった ($p < .10$)。「ウ．ビデオ・DVD等」と「ケ．災害経験者によるお話等」では、地震において認定こども園が保育所よりも割合が高かった (どちらも $p < .01$)。

防災教育の内容について保育所と認定こども園を比較したところ、「ウ．避難場所への移動」では、地震、豪雨、洪水において、保育所が認定こども園よりも割合が高かった (地震と豪雨では $p < .01$ 、洪水では $p < .05$)。また「エ．避難場所での過ごし方」では、地震において認定こども園が保育所よりも割合が高い傾向があった ($p < .10$)。

防災教育を実施している時について保育所と認定こども園を比較したところ、「イ．避難訓練前の前後」では認定こども園が保育所よりも割合が高い傾向があった ($p < .10$)。

防災教育の教育課程または全体的な計画への位置づけでは、保育所と認定こども園では差はなかった。

災害に関する情報やサイトの知識やその活用について保育所と認定こども園を比較したところ、「『生きる力』を育む防災教育の展開 (文部科学省)」において、「知っているが活用していない」では認定こども園が保育所よりも、「知らない」ではこども園が認定こども園よりも割合が高い傾向があった。

なお表 1 に示したように、公立の認定こども園は数が少なく、これまでの分析には運営主体による違いが反映されている可能性がある。そこで次に、運営主体が民間の園に限定して同じ分析を行った。

自然災害に備えて話し合いや研修を行っている割合では、「(4) 保護者に対する連絡方法」と、「(6) 避難場所における子どもに対する関わり方」において保育所の方が認定こども園よりも高かった (いずれも $p < .05$)。

防災教育の方法について「イ．絵本・紙芝居等」では、豪雨と洪水において保育所の方が認定こども園よりも実施している割合が高い傾向があった ($p > .10$)。「ウ．ビデオ・DVD等」では、地震において認定こども園の方が保育所よりも実施している割合が高い傾向があった ($p < .10$)。「ケ．災害経験者によるお話等」では認定こども園の方が保育所よりも実施している割合が高かった ($p < .05$)。

防災教育の内容について「ア．災害が起きる原因の話」では、津波において認定こども園の方が保育所よりも実施している割合が高い傾向があった ($p < .10$)。

(2) 研修経験の有無の比較

これまでに自然災害に関連する研修を受講した経験がある者は 92 名、ない者は 115 名であった。そこでこれらの者について比較した。

自然災害に備えて行った職員による話し合いや研修について、行ったかどうかでは研

修の受講経験による差はなかった。研修回数に関しては、「(2) 過去にその地域で起こった災害の内容や規模」に関しては、受講経験がある者の方がいない者よりも、話し合いや研修の回数が多かった ($p<.01$)。また「(5) 避難場所への誘導方法」に関しても、受講経験がある者の方がいない者よりも、話し合いや研修の回数が多かった ($p<.05$)。

防災教育の実施状況では、いずれの災害でも受講経験による差はなかった。

防災教育の方法に関して、受講経験による差を分析した。「ア．保育者によるお話」では、暴風において受講経験がある者の方がいない者よりも、実施している割合が高かった ($p<.05$)。「イ．絵本・紙芝居等」では、地震、豪雨、洪水、暴風、津波において受講経験がある者の方がいない者よりも、実施している割合が高かった (順に、 $p<.01$ 、 $p<.05$ 、 $p<.05$ 、 $p<.01$ 、 $p<.10$)。「キ．消防署員等によるお話等」では、地震、豪雨、洪水、暴風において受講経験がある者の方がいない者よりも、実施している割合が高かった (順に、 $p<.10$ 、 $p<.05$ 、 $p<.05$ 、 $p<.05$)。

次に、防災教育の内容に関して、受講経験による差を分析した。「ア．災害が起きる原因の話」では豪雨、暴風、津波において、受講経験がある者の方がいない者よりも選択した割合が高かった (順に、 $p<.10$ 、 $p<.05$ 、 $p<.05$)。「イ．災害発生時の身の守り方」では豪雨、洪水、暴風において受講経験がある者の方がいない者よりも、選択した割合が高かった (順に、 $p<.10$ 、 $p<.10$ 、 $p<.01$)。「ウ．避難場所への移動」では豪雨と暴風において、受講経験がある者の方がいない者よりも選択した割合が高かった (順に、 $p<.10$ と $p<.01$)。「エ．避難場所での過ごし方」では豪雨、暴風、津波において、受講経験がある者の方がいない者よりも選択した割合が高かった (いずれも $p<.05$)。「オ．災害後の帰り方」では洪水と暴風において、受講経験がある者の方がいない者よりも選択した割合が高い傾向が見られた (いずれも $p<.10$)。

防災教育を実施している時について、同様の分析を実施したところ、「オ．災害のニーズに応じて」では、受講経験がある者の方がいない者よりも、選択した割合が高かった ($p<.01$)。

防災教育を教育課程または全体的な計画に位置づけている者の割合は、受講経験がある者の方がいない者よりも高かった ($p<.05$)。

災害に関する情報やサイトの知識やその活用について同様の分析を行ったところ、「学校等の防災体制の充実について (文部科学省)」では、受講経験がある者の方がいない者よりも「知っており活用している」と「知っているが活用していない」の割合が高く、「知らない」の割合が低かった ($p<.0001$)。また「『生きる力』を育む防災教育の展開 (文部科学省)」では、受講経験がある者の方がいない者よりも「知っており活用している」の割合が高く、「知らない」の割合が低かった ($p<.05$)。

3．全国調査との比較

千葉 (2016) が 2014 年に実施した全国調査と比較した。分析の仕方が異なる部分については、再計算した。

(1) 職員による研修や話し合い

表 7 は、自然災害に備えた話し合いや研修の回数の平均と標準偏差を示したものである。千葉 (2016) では行っていない場合を 0 回として平均値を求めていたので、この分析ではそれに合わせて再計算をした。今回のデータでの回答者数は 212 名、千葉 (2016)

では 590 名である。標準偏差が大きいので平均値の検定は困難であるが、「(3) 警報や注意報、避難情報等の意味」では本調査の方が、「(6) 避難場所における子どもに対する関わり方」では全国調査(2014 年)の方が、平均値が高かった。

(2) 子どもに対する自然災害に関する防災教育の実施状況

表 8 は、防災教育の実施状況について、「実施している」と「実施していない」の割合を示したものである。(2) 豪雨、(3) 洪水、(4) 暴風、(5) 津波に関しては本調査の方が「実施している」の割合が明らかに高い。2014 年の調査では無回答が多いことも特徴である。

表 7. 自然災害に備えた話し合いや研修の回数における本調査と全国調査の比較

	本調査(平成30年)			全国調査(平成26年)		
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差
(1) 自然災害の理解	212	1.2	2.8	590	1.1	2.3
(2) 過去にその地域で起こった災害の内容や規模	212	0.5	1.2	590	0.4	1.2
(3) 警報や注意報、避難情報等の意味	212	1.1	2.3	590	0.8	1.8
(4) 保護者に対する連絡方法	212	1.2	2.2	590	1.1	1.4
(5) 避難場所への誘導方法	212	3.1	4.3	590	3.2	4.1
(6) 避難場所における子どもに対する関わり方	212	1.6	3.6	590	2.0	3.6
(7) 避難場所での子どもの引き渡しの方法	212	0.8	2.1	590	0.9	1.6

表 8. 自然災害に関する防災教育の実施状況における本調査と全国調査の比較

	本調査(平成30年)[再掲]			全国調査(平成26年)		
	している	していない	無回答	している	していない	無回答
(1) 地震	95.8	3.3	0.9	94.4	2.9	2.7
(2) 豪雨	70.3	25.9	3.8	31.2	45.9	22.9
(3) 洪水	71.7	25.5	2.8	27.1	47.8	25.1
(4) 暴風	45.8	48.1	6.1	30.7	44.7	24.6
(5) 津波	59.9	35.4	4.7	27.5	51.0	21.5
(6) 豪雪	1.9	91.5	6.6	9.3	62.5	28.1
(7) 噴火	0.5	93.4	6.1	3.1	67.8	29.2

(3) 防災教育の方法

表 9 は防災教育の方法として選択された割合(%)を示したものである。表 4 では母を全体の人数(212 名)としていたが、全国調査では表 8 に示した災害毎の実施している人数であったので、再計算した。豪雪と噴火については、本研究の回答者で実施しているの回答が、順に 4 名と 1 名と少なかったため、分析からは省いた。数値を比較して、10 ポイント以上の差があった所については、大きな値の方のフォントを換えて目立たせた。

表 9. 防災教育の方法における本調査と全国調査の比較

	地震		豪雨		洪水		暴風		津波	
	本調査 (N=203)	全国調査 (N=557)	本調査 (N=149)	全国調査 (N=184)	本調査 (N=152)	全国調査 (N=142)	本調査 (N=97)	全国調査 (N=181)	本調査 (N=127)	全国調査 (N=133)
ア. 保育者によるお話	95.1	91.9	90.6	79.3	91.4	83.1	87.6	79.0	88.2	84.2
イ. 絵本・紙芝居等	66.5	71.7	31.5	47.3	30.9	45.1	28.9	43.6	26.0	48.9
ウ. ビデオ・DVD等	12.8	27.3	4.0	14.7	5.3	14.8	3.1	3.8	3.1	17.3
エ. 劇や人形劇等	1.0	5.4	-	2.2	-	2.8	-	2.2	-	2.3
オ. 歌等	2.5	0.9	-	-	-	-	-	-	-	0.8
カ. ダンス等	0.5	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.5
キ. 消防署員等によるお話等	16.7	49.7	5.4	10.3	3.9	9.2	4.1	8.3	5.5	28.6
ク. 消防署以外の専門家によるお話等	2.5	6.1	-	2.7	-	3.5	-	1.1	1.6	5.3
ケ. 災害経験者によるお話等	22.7	3.2	2.0	0.5	2.0	2.1	1.0	0.6	2.4	3.8

「ア．保育者によるお話」では、豪雨において本調査の方が全国調査よりも割合が高かった。「イ．絵本・紙芝居等」では、豪雨、洪水、暴風、津波において全国調査の方が本調査よりも割合が高かった。「ウ．ビデオ・ＤＶＤ等」では、地震、豪雨、津波において全国調査の方が本調査よりも割合が高かった。「キ．消防署員等によるお話等」では、地震と津波において全国調査の方が本調査よりも割合が高かった。

（４）防災教育の内容

表 10 は、防災教育の内容として選択された割合（％）における本調査と全国調査の比較を示したものである。本調査は表 5 の再掲である。豪雪と噴火については全国調査でも値が小さいため省略した。数値を比較して、10 ポイント以上の差があった所については、大きな値の方のフォントを換えて目立たせた。

「ア．災害がおける原因」では、豪雨、洪水、津波において本調査の方が全国調査よりも値が高かった。「イ．災害発生時の身の守り方」と「ウ．避難場所への移動」では、豪雨、洪水、暴風、津波において本調査の方が全国調査よりも値が高かった。「エ．避難場所での過ごし方」と「オ．災害後の帰り方」では、地震において全国調査の方が本調査よりも値が高かった。

表 10. 防災教育の内容における本調査と全国調査の比較

	地震		豪雨		洪水		暴風		津波	
	本調査 [再掲]	全国調査 [千業,2016]	本調査 [再掲]	全国調査 [千業,2016]	本調査 [再掲]	全国調査 [千業,2016]	本調査 [再掲]	全国調査 [千業,2016]	本調査 [再掲]	全国調査 [千業,2016]
ア. 災害が起きる原因の話	26.9	34.6	27.4	14.2	32.1	14.2	13.7	12.0	23.6	12.4
イ. 災害発生時の身の守り方	93.4	92.7	56.6	23.9	56.6	23.2	37.3	25.3	49.1	20.8
ウ. 避難場所への移動	84.0	89.0	51.4	17.6	57.1	19.8	29.7	16.3	46.7	21.5
エ. 避難場所での過ごし方	20.8	41.7	11.8	8.0	11.8	8.6	8.5	7.3	12.7	8.1
オ. 災害後の帰り方	14.6	30.2	8.0	9.2	7.1	6.4	6.1	8.8	9.0	8.0

（５）防災教育の時期

防災教育を実施している時について本調査と全国調査を比較し、差が 10 ポイント以上あった時は、「イ．避難訓練等の前後」と「ウ．防災週間など」であり、どちらも全国調査の方が本調査よりも値が高かった（順に 41.5％と 21.2％、20.2％と 8.5％）。

（６）防災教育の位置づけ

防災教育を教育課程または全体的な計画に位置づけているかどうかについて、「ア．位置づけている」では本調査が 69.8％、全国調査が 61.9％と、差は 10 ポイント未満であった。「イ．位置づけていない」の割合は、同じ順に 21.2％と 33.2％で全国調査の方が 10 ポイント以上高かった（無回答は同じ順に 9.0％と 4.9％）。

考察

本研究で得られた主な結果は次の 3 つである。

1. K 市では地震、豪雨、洪水の防災教育を 7 割以上の者が行っていた。その方法は、「保育者によるお話」が多かった。内容としては「災害発生時の身の守り方」と「避難場所への移動」が多かった。
2. 自然災害に関連する研修を受講した経験がある者はない者よりも、様々な方法で、また様々な内容に関して防災教育を行っていた。

3. K市の結果は、全国調査と比べて、①豪雨、洪水、暴風、津波の防災教育をおこなっている割合が高く、②方法として、絵本・紙芝居等、ビデオ・DVD等の使用率が低かった。③内容は災害によって異なっていた。

本研究には2つの意義がある。その1つは、子ども・子育て支援法で定められた保育の実施主体である市町村単位で、保育の質の実態を調べる方法を提供できたことである。市町村は、その地域の保育や幼児教育の責任を負う。現状ではどの市町村も、質よりも前に、量に目がいつている。ニーズ調査を行い、小規模保育事業など地域型保育事業を増やそうと努力している市町村も多い。しかし量の問題が一段落付くと、次は確実に質に責任を負う時代になる。市町村単位で質を保障するためには、実態調査が欠かせない。本研究はその例を示したことになる。なお、この質の調査法は、数年後に動揺の調査をし、それと比較をすることで質の向上を図る尺度としても有効である。

もう1つの意義はクロス集計による分析が保育の質を高める手がかりを与える方法の1つであることを示したことである。K市では自然災害に関連する研修の受講経験がある者はない者よりも、多くの方法で、また多くの内容に関して防災教育を行っていた。少なくともK市では、自然災害に関連する研修の受講が推奨される。現時点では、他の市町村で同じことが言えるかどうかはわからないが、今後、多くの市町村で同様の調査と分析が進むことにより、どの自治体でも有効な保育の質を高める方法が判明すると期待できる。

最後に本研究の応用と発展について述べる。本研究はK市という1つの市の防災教育に関するデータを分析したに過ぎない。全国調査（千葉，2016）も、保育所保育指針等の改定（改訂）の前である。他の市町村が同様の取組を行うことで、さらなる比較対象ができる（本稿の付録として調査用紙の一部を掲載する）。さらに先に述べたようにK市でも数年後に再調査すると変化が見える。点から線、線から面、面から立体へと拡充していくことが本研究を発展させることにつながる。

引用文献

千葉武夫：科学研究費助成事業学術研究助成基金助成金基盤研究（C）平成25年度～27年度「幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究」課題番号25516022研究成果報告書、2016年

石橋尚子・小林豊子・飯田恵・松本由美子：「子どもの発達をつなぐ」プロジェクト研究報告：乳児から就学前幼児までの発達段階を見通した保育の充実：防災教育の観点から、椙山人間学研究：椙山人間学研究センター年誌、13、pp.151-168、2017年

城戸楓・片桐昌直・仲矢史雄：防災訓練・教育における楽しめる防災プロジェクトの効果の検証、大阪教育大学紀要、総合教育科学、68、pp.211-219、2020年

小林真・五十嵐望美・竹田誠・窪田広美：幼児に対する防災教育プログラムの実践、教育実践研究：富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要、pp.75-93、2019年

小山拓志・中谷栄介・土居晴洋：空間データを活用した幼児期における身近な空間把握の検証、大分大学高等教育開発センター紀要、pp.27-34、2020年

今西武：保育園児に対する早期の防災教育について（地震防災分野：実践的地震防災教育・活動（平成27年度））、東濃地震科学研究所報告、pp.129-141、2016年

松澤明美・白木裕子・津田茂子：乳幼児を育てる家庭における災害への「備え」：東日本大震災を経験した通園児の母親への調査より、日本小児看護学会誌、23、pp.15-21、2014年

森俊之・碓氷ゆかり・青井夕貴・波田埜英治・清水益治・吉岡真知子・成田朋子・水上彰子・西

- 村重稀・千葉武夫：保育士養成必修科目における災害・防災教育の実態：授業科目および授業担当者の属性による比較、保育者養成教育研究、1、pp.121-129、2016年
- 村川由加理・横山美江・作田裕美・坂口桃子・山本啓雅：大阪市立大学都市防災研究プロジェクトによる「コミュニティ防災教育プログラム」の展開：コミュニティ防災教室の取り組み、大阪市立大学看護学雑誌、12、pp.27-34、2016年
- 中山絵里名・池内和代・関屋伸子：南海トラフ地震想定震源域 A 県の乳幼児を持つ家庭における防災・減災支援の課題、高知大学看護学会誌、13、pp.29-39、2019年
- 西館有沙・徳田克己・安心院朗子：震災後の幼稚園及び保育所における防災教育の変化と課題：東日本大震災前後の教育の実施状況と子どもの恐怖反応の有無に関する調査をもとに、富山大学人間発達科学部紀要、9、pp.165-176、2014年
- 岡本和花・白神敬介：就学前施設における保育者の防災教育意識の実態、上越教育大学研究紀要、39、pp.291-299、2020年
- 太田裕・小山真紀・志垣智子：2011年東日本大震災に伴う人間被害の激甚性：年令依存性に関する伝統の死亡率算定法を吟味する（地震防災分野：実践的地震防災教育・活動(平成27年度)）、東濃地震科学研究所報告、37、pp.91-101、2016年
- 杉谷綾子・河合俊典・富永光昭：全国都道府県・政令指定都市教育委員会における障がいのある幼児児童生徒の防災教育・訓練計画及び防災マニュアルの作成の実態と課題(2)通常の学校・幼稚園における障がいのある幼児児童生徒の防災教育・訓練計画及び防災マニュアルについての質問紙調査を通して、大阪教育大学紀要、第4部門、教育科学、61、pp.147-159、2012年
- 高橋多美子：地域と連携した幼児期における地震防災教育の普及、保育学研究、46、pp.299-309、2008年
- 高橋多美子・高橋敏之：幼児期における地震防災教育の実践モデル、子ども社会研究、pp.105-115、2008年
- 田村美由紀：保育現場に求められる河川教育と防災教育の検討、淑徳大学短期大学部研究紀要、60、pp.33-46、2019年
- 田村美由紀・室井佑美：防災教育の観点に立った幼児及び保育者の防災キャンプの事例検討：領域「健康」「人間関係」「環境」を主とした保育実践モデルの構築、淑徳大学短期大学部研究紀要、59、pp.83-96、2019年

非常持ち出し袋、防災教育等に関するアンケート調査のお願い

平成 30 年 10 月
聖和短期大学 千葉 武夫
帝塚山大学 清水 益治

拝啓 時下、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
地震、台風、大雨などこれまで経験したことがない自然災害が続いております。このような状況から貴園におかれましても子どもの命を守るために、様々な検討がなされていることと存じます。この調査は、災害に備えての対応等について調査し、役立つ資料を提供することを目的としております。

本調査の集計は、コンピュータにより統計的に処理し個別名をあげての報告はしません。調査をいただいた方にご迷惑をおかけしないようにします。
どうぞ、よろしくお願いします。

敬具

A. 回答者について

1. 園の種類（選んで○をつけて下さい）

ア. 幼稚園 イ. 保育所 ウ. 認定こども園（幼稚園型・保育所型・幼保連携型・地方裁量型）

2. 運営主体（選んで○をつけて下さい） ア. 公立 イ. 民間

3. 園の定員 _____名

B. 自然災害に関する研修などについて

1. あなたはこれまでに自然災害に関連する研修を受講したことがありますか

ア. ある イ. ない

2. 自然災害に備え、次の内容に関して、職員による話し合いや研修を行っていますか。昨年度の実施回数をお書き下さい。

- | | |
|--------------------------|--------|
| (1) 自然災害の理解 | _____回 |
| (2) 過去にその地域で起こった災害の内容や規模 | _____回 |
| (3) 警報や注意報、避難情報等の意味 | _____回 |
| (4) 保護者に対する連絡方法 | _____回 |
| (5) 避難場所への誘導方法 | _____回 |
| (6) 避難場所における子どもに対する関わり方 | _____回 |
| (7) 避難場所での子どもの引き渡しの方法 | _____回 |

3. 子どもに対して自然災害に関する防災教育をしていますか。自然災害毎に、昨年度の実施状況をお答え下さい。

- | | | |
|--------|--------------------|----------|
| (1) 地震 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |
| (2) 豪雨 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |
| (3) 洪水 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |
| (4) 暴風 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |
| (5) 津波 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |
| (6) 豪雪 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |
| (7) 噴火 | ア. している（年_____回程度） | イ. していない |

4. どのような方法で自然災害に関する防災教育をしていますか。自然災害毎に、ア～コの方法のうち実施しているものに○をつけて下さい。

方法	地震	豪雨	洪水	暴風	津波	豪雪	噴火
ア. 保育者によるお話							
イ. 絵本・紙芝居等							
ウ. ビデオ・DVD等							
エ. 劇や人形劇等							
オ. 歌等							
カ. ダンス等							
キ. 消防署員等によるお話等							
ク. 消防署以外の専門家によるお話等							
ケ. 災害経験者によるお話等							
コ. その他 ()							

5. 子どもに対する防災教育（避難訓練を含む）の内容として、どのようなことをしていますか。自然災害毎に、ア～オの内容のうち実施しているものに○をつけて下さい。

方法	地震	豪雨	洪水	暴風	津波	豪雪	噴火
ア. 災害が起きる原因の話							
イ. 災害発生時の身の守り方							
ウ. 避難場所への移動							
エ. 避難場所での過ごし方							
オ. 災害後の帰り方							

6. どのような時に防災教育を実施していますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- ア. 避難訓練の当日
- イ. 避難訓練日の前後
- ウ. 防災週間など
- エ. 季節や気象に応じて
- オ. 災害のニュースに応じて
- カ. 日常的にしている
- キ. その他 ()

7. 防災教育について、教育課程または全体的な計画に位置づけていますか。

- ア. 位置づけている
- イ. 位置づけていない

8. 次の情報やサイトについてご存知ですか。それぞれの情報について、該当する選択肢を選んで下さい。

	知 っ て お り	活 用 し て い る	知 っ て い る が い い	知 ら な い
学校等の防災体制の充実について（文部科学省） http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/06051221.htm	ア	イ	ウ	
『生きる力』を育む防災教育の展開（文部科学省） http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm	ア	イ	ウ	
こども防災eランド（総務省消防庁） http://open.fdma.go.jp/e-college/eland/top.html	ア	イ	ウ	
防災教育チャレンジプラン http://bosai-study.net/top.html	ア	イ	ウ	
一から始める地震に強い園づくり（土木学会） http://www.bousai-gate.net/handbook/	ア	イ	ウ	